



植田和弘



濱 恵介



豊田尚吾

出席者(敬称略)

植田和弘 (Kazuhiro Ueta)

京都大学大学院経済学研究科教授・
同大学院地球環境学学術教授

濱 恵介 (Keisuke Hama)

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 研究主幹

豊田尚吾 (Shogo Toyota)

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 主席研究員

鼎

談

生活者にとっての持続可能な社会と、そのもとでの生活満足を考えるにあたり、今回は環境経済学の第一人者である京都大学大学院教授・植田和弘氏をお招きし、持続可能な地域社会の実現に向けた生活者の暮らしのあり方について意見を交換するとともに、今後の方向性や展望などについてお話をうかがった。

これからの時代の生活満足と

社会の持続可能性

—— 持続可能な社会のあり方を
どう捉えるか ——

豊田 大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所では、持続可能な社会を見据えたうえで、これからの時代の生活満足を大きなテーマに取り組んでいきたいと考えています。今日は、持続可能な社会とはどういうものかについて考えたうえで、そこでの生活満足とライフスタイルに関する話をおうかがいできたらと思います。まず持続可能な社会のあり方をどう捉えるかにつきまして、ご専門の環境経済学の観点からお話いただけますでしょうか。

植田 1987年に国連の環境と開発に関するブルントラント委員会が

出した報告書における「持続可能な発展」(Sustainable Development)という考え方は、世界に非常に大きなインパクトを与えました。同様の理念は以前にもありましたが、このときに初めて、一種の考え方のコベルニクスの転換を促すキーワードになったのです。同委員会はそれまでの人類の開発・発展のあり方について厳しい評価を下しました。もちろん、地球規模の環境問題につながる課題も数多く指摘されています。また、南北問題についても、世界全体の富は増えているが格差は広がっており、絶対的な貧困状態にある人の数は減っていないと指摘しています。その意味でも、開発・発展のあり方を変える必要性があるということでした。一方、国際自然保護連合は、環境面での自然保護の必要性を訴えました。人類は、自然を保護しながら利用し、利用しながら保護することで、次の世代に資産としてきちんと渡していくべきだと指摘し、エコロジカルな環境の持続可能性という問題提起が大きな影響力を持ちました。

濱 まず自然環境における持続可能性という観点があり、それとともに、格差や社会の持続可能性の問題も出てきたわけですね。

植田 ブルントラント委員会などで、格差の拡大問題、貧困の問題、安全で衛生的な水が飲めない人がいるという問題提起があり、後に国連のミレニアム開発目標の考え方にもつながっていきましました。さらに、今日状況でいえば、金融危機、経済危機などの外生的ショックに弱い社会を、経済的な意味でも強くしないといけないということもあり、経済的な持続可能性もやはり重要。さらに社会的な意味では、排除される人が存在しない社会づくり、Social Inclusionという考え方も大切です。ヨーロッパはこれまで移民をかなり受け入れるなかで多くの問題に直面してきています。最も開放的に見えるフランスでもそうで、まちづくりにおいても、すべての住民がコミットしている状態をいかにつくり出すのかに苦慮しています。そういう意味での持続可能な発展、それを表現する環境的、経済的、社会的な持続可能性を総合的に捉えていかないといけない。

豊田 科学は細分化し、深掘りすることで発展してきたという面が強

いので、総合的に捉えるというのは非常に挑戦的な課題になりますね。
植田 それに加えてもう一つ。数年前にポーランドのクラコフで都市の持続可能性に関する会議があったのですが、基調報告をしたポーランドの先生の話で最初に出てきたのがCultural Sustainability、文化的な意味での持続可能性でした。ヨーロッパには、小さくても輝いているまちがたくさんあって、住民は自分たちのまちを大切に思い、まちづくりに取り組んでいる。それが持続可能性そのものだというので、それを補完し具体化するために、環境的、経済的、社会的持続可能性が不可欠だという話でした。

濱 文化的持続可能性という概念は新鮮です。温暖化など環境問題への対応はもっぱら物質的な消費過剰の是正にあり、文化との関連はその背景にある生活スタイル、と私は理解していました。

植田 温暖化対策では、サミットでも先進国は2050年までにCO₂を80%削減しようということですが、温度も2℃以上は上げないといっています。これは、いわば文明的な転換そのものです。持続可能な社会というと、定常性、変わらないというイメージを持ちますが、実は違う。生活の質を大切にしながら技術ではイノベティブに新しい状況に適応していく能力を持つ社会。そういう点で、制度的な意味でも技術的な意味でも、日本は今後、低炭素社会への基盤づくりを進めていかなければならない。そういう感覚を持った暮らし方からいからは求められてくるのではないかと思えます。

自然と向き合い、 生活の質をもう一度問い直す

濱 人間は、生存、満足、繁栄などを希求して努力し、資源を有効に使う技術を革新させ、現代文明をつくりあげてきました。しかし、この延長線上には破綻しかありません。人間の深い本性というべき欲求の充足と持続可能な社会はどのように調和するのでしょうか。

植田 その点では、人が自然とどう向きあうのが重要になります。人間社会の活動は究極的には自然からとりこんできているもの。そこから人の暮らしを再構築していかないといけない。例えば、食についても、今は日本の国土と関係なく、外からもどんどん入ってきています。以前は身近なところで見られた人間と自然の関係が遠いものになっています。もう一つ、人間は生命体であるためにできないことも多々ある。ところが、機械や技術を使って人間は自然の制約を次々と克服していった。そのことが人間社会の発展そのものであるという面を持っていたわけです。そこに技術への過信が出てくる。温暖化防止の話でも、日本では、技術で突破できるというようなニュアンスが強くなる。技術は大事ですが、本当は、私たちがどういう暮らしをするのかという関係のもとに技術はあるはず。持続可能な社会についての議論の中で、改めてこれからの暮らしはどういうものかについて考える視点が重要です。

濱 幸福、満足というものの底辺には、まず何かモノが入る、その消費量が増えれば満足度が高まると信じられてきました。精神的な満足についても、ある安定した状態ではなく、より望ましい状態への移行が満足を与えると考えられます。

植田 持続可能な発展というのは生活の質の持続的な向上を意味し、環境や資源の制約のなかで人間にとつての効用、満足度がどれだけ持続できるかを考えます。消費についても、これからは単に物的な量で見るとはなく、生活の質をもう一度考え直さないといけないということなのです。生活の質を構成する要素は、幸福、自由、健康などですが、では、幸福とはそもそも何なのか。また自由とは何か、健康とは何か。そういうことを問い直してみる。そして、生活の質の決定要因としての財やサービス、それは物的なものから医療、福祉、環境などさまざまですが、それらを生み出せる条件を社会がどれだけ持っているかが重要。その条件をいかに減らさないようにしているのか、あるいは、それを賢く使う制度があるのかどうか。

濱 今後、資源消費はどうしても抑制していかざるをえない。消費の量

を減らすと同時に、その質を問い、ストックとして使える状態を維持するのが大事と、理解できます。

植田 持続可能性についての有力な定義の一つは、経済学者のハーマン・デイリーが言う持続可能社会の3原則です。人間が活動すると廃物が出るが、CO₂に関して2℃以上は上げないようにすると、排出量の上限は決まってしまう。それから、自然資源には再生可能な資源と再生不能な資源がある。再生可能資源は、当然、再生可能な範囲で使う。一方、再生不能資源を使うと必ず減るわけだから、再生不能資源の使用は再生可能資源で減少分を補える範囲内です。使ってはいけない。こうしたエコロジー原則に適合する形で人間社会の活動はあるべきだという考え方で、世界的にもよく使われている。課題は、そういう原則に適合する経済、社会のイメージが明確でないこと。具体的にどのようなように経済や社会を変えていくべきなのか。それが難しい。

豊田 理念が共有化できるとしても、それを現実の具体的状況に適用する場合には、また異なる困難があることを十分理解しておかなければなりません。

植田 たとえば水資源を考えると、世界には安全で衛生的な水にアクセスできない人がたくさんいる。そのため、今、貴重な水をかなり浪費的に使っているところは、本当に必要なところに回すべきだとなる。しかし、それをどう実現するのか。ただ、限られた水資源だから今使っている量を節約すべきだという話だけになると、下手をすれば、現在使えていない人がますます使えなくなる。ハーマン・デイリーの原則を守りつつ、人々の状態をより良くしていくことを考えていくべきなのでしょう。さらに、発展というものをどう考えるかについて革命的な転換を促したのが、経済学者・アマルティア・センの Development as Freedom「自由としての発展開発」という考え方で、develop は人間が持っている潜在的可能性を伸ばすという意味。機会や自由が増えていき、自分がやれることが増えていくという人間の状態の改善のことです。



濱 物資やインフラが不足した時期はGDPを上げることがそれらの充足と合致したのかもしれませんが、しかし、もうその捉え方では本質が見えません。

植田 GDPだけで見るとはいいけないということです。例えば途上国では、文字が読める人が増える。あるいは栄養状態など、具体的な人間の状態の改善で、国がより豊かになっているかどうかを見ましようという、とても大事な発想だと思います。

自分たちのまちを良くすることが社会を変えていく

植田 経済学史的にいうと、アダム・スミスは、重商主義が金銀財宝が富だと考えていたことに對し、人々の生活資材や日常の食べ物の充実こそが富の増加だとし、経済発展そのものを念頭においていました。そして、何がそれを動かすのかを明らかにしようとしたわけです。産業革命と市民革命があり、ある意味でスミスの言う「経済発展」は成功する。分業しながら協業するので能率が上がり、資本蓄積が進んでいく。そして、自由、平等、博愛の精神のもとで、形式的には平等社会になるのですが、実際は大きく格差が開いていく。これに對し、実質的な平等を求める社会の動きが起こってくるわけです。これが、再分配を制度化することに

つながり、福祉国家が生まれてくる。人は誰でも、暮らす権利があり、障害を持って生まれたとしても、生きる権利は当然あるという考え方として進展し、サステイナブル社会の一つの条件が明確にされていきます。しかし、そこからまた難しい問題が起こってくる。一つは重税国家のイメージ。経済成長は、実は福祉国家の基本前提です。低所得層に成長の果実を分配するのは、平等社会の観点からだけでなく、その層の消費性向が高いからでもある。つまり再分配をした方が消費が増え、成長にも貢献する。その意味で福祉国家がサステイナブルかという、そこに大きな疑義も出てきます。

豊田 経済学は、所得の分配に関して中立的であることを基本にしていくのだと思いますが、それはよりよい社会づくりに貢献する手段としてはうまく機能するのでしょうか。環境問題を外部不経済性と捉え、それを何らかの形で内部化してやれば資源効率的に満足させられるという経済学の理解は、社会そのもの、人間そのもの、幸福そのものを問いつけるような学問として発展する可能性はあるのでしょうか。

植田 『国富論』の著者として有名なアダム・スミスは、『道徳感情論』も著しています。その頃、経済学は独立した一つの学問というより総合的なもので、彼は今でいう倫理学者であり法学も研究していました。しかし、その後は自然科学も社会科学も共に細分化していきます。今、例えば原油価格の研究者に、経済社会の倫理のあり方を問うても、そんなことは考えたこともないということになる。学問として大きな社会問題に答えようとする、もう一度総合化が必要になるでしょうね。持続可能な発展というのを生活の質でつかまえるのは、やはり総合概念としてでないといけない。だとすれば、学問としてはなく、実践がそついうことを要求したらいい。まちづくりなどはまさにそう。いろんな分野の人を集めて、持続可能な地域社会に向けて「皆さんは、どう考えるのか」と問いかける。

豊田 様々な活動をこらになるなかで、自立しつつ社会に対する配慮や自分の責任を意識するようなライフスタイルを実践しているなど、印象に残る例はあるのでしょうか。

植田 97年にドイツのフライブルクに行ったのですが、そこでは脱自動車という事で、中心市街地に車を入れない、路面電車中心のまちづくりを進めていました。温室効果ガスを減らすだけが目的ではなく、お年寄りが町中に出てくるにはどうするのか、商店街の活性化はいかにあるべきか、そういうことを考えてやっている。

濱 私も98年に訪れ、カフェテラスでビールを飲んでいた状況を覚えていません。都心でありながらこんなに気持ちよく空気が吸えるのか、と感心しました。周辺では車が全然走っていない。

植田 オランダに行くとは自転車道が充実しています。ヨーロッパも、あの時期までは自動車社会だった。ただ今は、良いまちをつくらうと、住んでいる人たちが思っている。日本でも、もつと自分のまちを大事にするべきです。物的、貨幣的要素だけでなく、非物的、非貨幣的要素のウエイトが成熟社会では高くなる、もう一つ、重要だと思つのは時間。ドイツなどと比べて、日本人が働いている時間は年間400時間も長い。その分をまちづくりに使う。そうすると大きく変わる。

濱 最近フランスを旅した際、宿泊先の友人に今日は近所の寄り合いがあるからと誘われたのですが、広めの交差点を広場のよう使い、自治体がテントと椅子、テーブルを提供する。そこに皆が料理とワインを持ち寄って近所パーティをするんです。平日の夕方7時から始まってまだ明るい9時くらいまで。子どもたちも遊んでいるし、何となくワイワイと語り合つて楽しい時間を過ごしました。

植田 今でもヨーロッパやアメリカでは、話し合いの場が多いですね。まちのことは集まつて議論しないといけない。制度の上でもそうなのがある面があつて、例えば新しく鉄道を通す時には必ず集まつて説明して議論する。それも形式的にやるのではなく、ちゃんとした合意形成の手続きを踏む。

豊田 制度と意識を相乗的に変えていくためには、どのようなきっかけが必要でしょうか。

植田 NPOも重要ですが、行政機構上も、例えばゴミ減量のために容器包装税を入れようとすると、ドイツなどではまずその専門家を雇

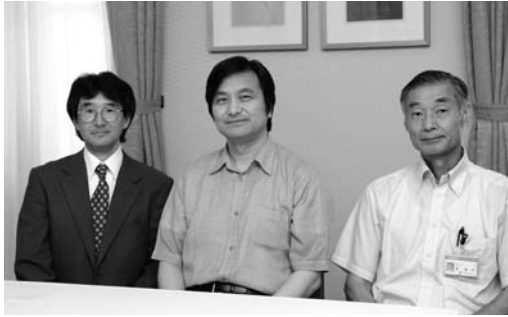
い、徹底してどういう制度設計がいいかと検討する。あるいは、マニフェストと結びついて実施されることもある。フランスのストラスブールでも、路面電車中心のまちに変えるきっかけは選挙公約でした。まちづくりはもともとと政治、まつりごと。遠く離れたものではなく、市民自身に開かれている。アメリカでも、歴史は浅いが、いろいろなところから来た人が集まつて住むと、一緒にしないといけないことが出てくる。警察や消防、学校の先生。皆で税金を集めてその人に支払つてやつてもらふ。アメリカの民主政治の原点です。こうした発想が重要。まちづくりは、私と公、社会の問題などとリンクしている。ですから、持続可能な社会をつくるのは日本社会の根底的な改革にもつながるものでしょう。

地域社会のために 必要な人材の活用と育成

濱 温室効果ガスの80%削減で、地域社会はどんな姿になるでしょうか。自家用車は使えるのでしょうか。私どもの研究所ではコミュニティレベルでのエネルギー自立という研究を始めようとしています。

植田 温室効果ガスの削減にはエネルギーと交通が決定的な意味を持つでしょうね。デンマークでは、農民が何人が寄つて自力で風力発電所をつくったりする。小規模分散型の発電です。日本でも、家庭の太陽光発電もそうだし、蓄電池がどこまでいくかによって、今後、電気を住宅地で自給することも視野に入ってきたという感じ。下水にしても、バイオマスとしてのエネルギー利用の可能性もある。家電や空調なども、使う人が無駄をしないよう操作についてのソフトの改良なども進むでしょう。

濱 一方で、生活者側がコマースリズムに刷り込まれた快適さを求めていることが気掛かりです。その意味でも、本来の満足とは何かを見直さないといけないですね。私は自家用車をやめて5年になります。自宅ではエアコンをほとんど使わない。夏は夜に窓を開けて夜の冷氣



植田和弘 (うえた・かずひろ)
 京都大学大学院経済学研究科教授・
 同大学院地球環境学堂教授

1952年香川県生まれ。75年京都大学工学部卒業。83年大阪大学大学院工学研究科環境工学専攻博士課程修了。84年京都大学経済学部助教授、94年同教授、97年より現職。2002年同大学院地球環境学堂教授を両任。専攻は、環境経済学・財政学。学会賞などの受賞歴に、92年国際公共経済学会賞、93年公益事業学会奨励賞、97年廃棄物学会著作賞、06年環境科学会学術賞ほか。著書に、『環境経済学』(岩波書店)、『環境と経済を考える』(岩波書店)、『環境経済学への招待』(丸善ライブラリー)、『持続可能な発展』(共編著、有斐閣)ほか多数。

濱 恵介 (はま・けいすけ)
 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 研究主幹

1944年茨城県生まれ。68年東京大学工学部都市工学科卒業。日本住宅公団(のち住宅・都市整備公団)入社。関西支社建築課長、本社設計課長、九州支社住宅・再開発部長などを務め、主に住宅団地の設計、住環境整備計画を担当。その間、インドネシア公共事業省で技術協力に従事。98年より現職。2004~07年大阪大学大学院工学研究科招聘教授。研究領域は、エコロジカルな住まい・生活・まちづくり。著書に、『わが家がエコ住宅に-環境に配慮した住宅改修と暮らし』(学芸出版社)ほか。02年「再生エコハウス」で(社)日本建築家協会の環境建築賞を受賞。

豊田尚吾 (とよた・しょうご)
 大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 主席研究員

1985年大阪大学経済学部卒業。大阪ガス株式会社入社。(社)日本経済研究センター、コロンビア大学東アジア研究所、経営調査部などを経て、98年10月より現職。この間、学習院大学経済学部特別客員教授などを務め、現在、関西学院大学経済学部非常勤講師。博士(国際公共政策)。研究領域は、エネルギーと環境問題、生活経済、消費者行動論、マーケティング・コミュニケーション。主な著作に、「地域通貨制度が拓く情報多消費型取引の可能性」(99年、読売論壇新人賞佳作)、「真のグローバル・スタンダードとは」(98年、東洋経済高橋亀吉記念賞優秀賞)ほか。

で外断熱されたコンクリート造の建物を冷やし、昼間は逆に窓を閉め日除けをする。室温は28、29度とまりで、扇風機だけでも過ごせます。

植田 素晴らしい試みですね。そうしたことが世の中にもっと広がってほしい。

豊田 今後は、リタイアした世代などが、まちづくりにもっとコミットすれば、地域社会に大きく貢献できるのではという可能性を感じます。

植田 パブリックな仕事とあまり分けられないで、地域でビジネスをする。儲けはほどほどでもいい。障害者の雇用の場をつくるとか、地域を明るくし、自分が培ってきた能力が生かせるし、世の中に貢献もできる。そういうことに人々が動きだすような仕掛けをつくっていくことは、持続可能な地域社会の基盤づくりとしてとても大事です。そして、まちづくりには皆で話し合う場がやはり不可欠。その際、「コミットできない、疎外された人をなくす」という考え方が大切です。それをサポート

トするという発想をもってほしい。

豊田 そうした意識を共有すること。そのためには、教育の問題や持続可能な地域社会のための人材育成が必要ですね。

植田 京都の大学で始めた「コンセプトで「地域公共人材」というのがあります。持続可能なまちづくりは誰がやるか。行政だけでなく、会社人でも、大学にいても、主婦でも、自分のまちを大事にして、もっと良くしようと思う人がいてくれないといけない。つまり皆が公共人材。どこの組織に入っていようと、横につながる共通のものが重要になる。具体的には、自治体、NPO、企業等をつないだ研修システムの構築などを目ざしています。

豊田 新しい動きのなかから、どんな成果が出てくるのか楽しみです。

濱 本日は、持続可能な社会の本質に迫るお話をお聞かせいただき、ありがとうございました。

CEL